

株式会社
良品計画

第31期 報告書
平成21年 3月1日から
平成22年 2月28日まで
第31期定時株主総会
招集ご通知添付書類を含む

目 次

	(頁)
株主の皆様へ	1
〔添付書類〕	
事業報告	3
1. 企業集団の現況に関する事項	3
2. 会社の株式に関する事項	14
3. 新株予約権等に関する事項	15
4. 会社役員に関する事項	18
5. 会計監査人に関する事項	23
6. 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを 確保するための体制、その他業務の適正を確保するための体制	24
連結計算書類	
連結貸借対照表	28
連結損益計算書	29
連結株主資本等変動計算書	30
連結注記表	32
計算書類	
貸借対照表	41
損益計算書	42
株主資本等変動計算書	43
個別注記表	45
監査報告書	
連結計算書類に係る会計監査人の監査報告	51
会計監査人の監査報告	52
監査役会の監査報告書謄本	53
トピックス	55
株主メモ	57

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申しあげます。ここに当社第31期（平成21年3月1日から平成22年2月28日まで）の報告書をお届けするにあたり、ごあいさつ申しあげます。

当期は、重点施策である「販管費比率30%へ向けた構造改革の推進」、「品質とコストのバランスの取れた商品力の向上」、「販売オペレーションと情報発信の改革」、「海外ビジネスの拡大に向けたグローバルなディストリビューション体制の整備」、「業務標準化の深耕」の5つの柱に取り組んでまいりました。

厳しい市場環境の中で苦戦が続いておりますが、全社横断型プロジェクトである商品戦略委員会での戦略アイテムの構築、テレビコマーシャルなど新たなメディアの活用などによって、着実に成果が表れてきております。また、海外事業では、インフラの構築・ブランドポジションの確立などを進め、多店舗展開の基盤を整備してまいりました。中国を中心に成長の道筋が見えてまいりました。

当期の営業収益は1,643億41百万円（前年比0.4%増）、経常利益は146億8百万円（同15.8%減）、当期純利益は75億6百万円（同8.2%増）となりました。

来期も引き続き厳しい経営環境ではございますが、お客様との緊密なネットワークを構築し、良い良品を、心地良い店舗で、新しい発見を得られるものづくりや店舗運営を進めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも格段のご支援を賜りますようお願い申しあげます。

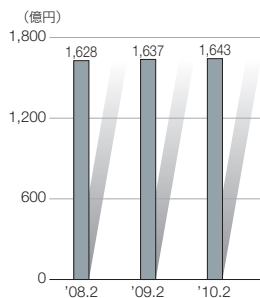


代表取締役社長

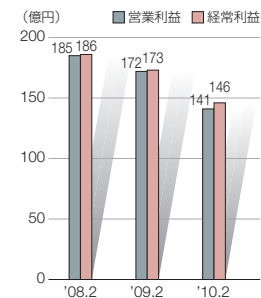
井 政明

主要経営指標

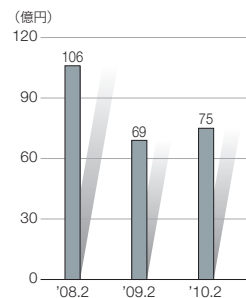
営業収益



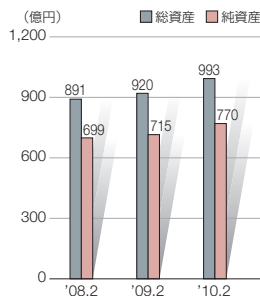
営業利益 経常利益



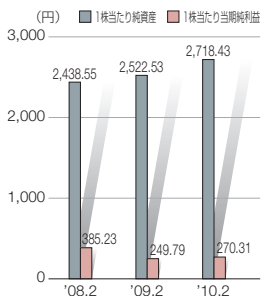
当期純利益



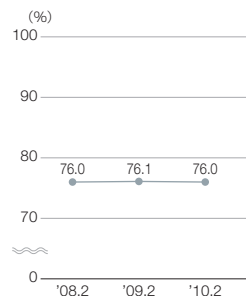
総資産 純資産



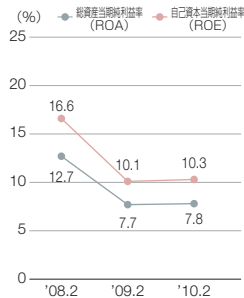
1株当たり純資産 1株当たり当期純利益



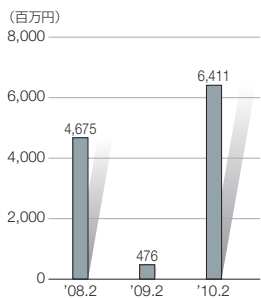
自己資本比率



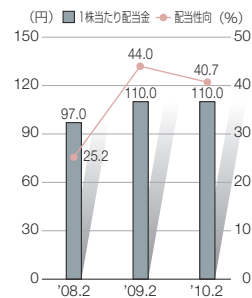
総資産当期純利益率 (ROA) 自己資本当期純利益率 (ROE)



フリーキャッシュ・フロー



1株当たり配当金 配当性向



(添付書類)

事業報告

(平成21年3月1日から
平成22年2月28日まで)

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過および成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、实体经济の停滞や雇用調整による失業率の上昇などを招き、個人所得減少による消費の落ち込みは消費者物価の下落を招きデフレ傾向にあります。

また、小売業界は低価格商品を強みとする企業が伸長する一方、百貨店や総合スーパーの不振など業態による勝ち負けが明確になるなど、依然として消費全体は厳しい状況にあります。

このような状況のもと当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用関連会社）におきましては、独自性の高い商品の開発、販売力及び宣伝販促の強化、海外での積極的な拡大、業務標準化による強靱な企業体質の確立などの重点政策に取り組んでまいりました。

国内での無印良品販売事業では、素材感や機能性を強化した独自性の高い商品を「なるほど無印良品」として開発を強化してまいりました。また、戦略的に重点販売する商品を73アイテム選択し、宣伝販促と売場展開との連動により販売力を高めてまいりました。しかし、お客様の低価格志向が強まる中、価格を見直した商品は好調に推移したものの、全体的に価格優位性が打ち出せず主力商品群を中心に既存店売上高は厳しい結果となりました。

また、海外メーカーからの直接仕入を継続拡大させ原価コスト削減を図ってまいりましたが、売上獲得と在庫削減のため季節商材の処分を積極に行った影響から、売上総利益率は低下いたしました。

一方、9月より客数の拡大を目的としてテレビコマーシャルを放映したことにより、既存店客数前年比は12月以降上昇傾向にあり、1月は既存店売上高が前年を超えるなど効果が出始めております。

商品別では、衣服・雑貨の主力であるウェアにおいて、婦人服は素材感を高め価格も抑えたことにより安定的に売上の獲得は出来ましたが、紳士服はシャツやカットソーなど定番品を中心に厳しい売上となりました。

生活雑貨では、ヘルス&ビューティーの商品である「アロマディフューザー」が機能に対して納得性のある価格で提供できたことで計画を大きく上回る売上を獲得し、価格を見直して好調に推移したファニチャーなどと合わせて売上の底支えにはなりましたが、主力であるファブリックスの不振により伸び悩みました。

食品では、自分で作るタイプの商品を含む調味加工が伸長し、テレビコマercialやテレビ番組での宣伝効果により下期以降は既存店でも昨年を超えるなど好調に推移いたしました。特にバレンタイン向けの商品は売上伸長に大きく寄与いたしました。

チャネル別では、西友の店舗閉鎖及び既存店の営業不振、及びファミリーマートでの商品展開と価格訴求の弱さにより供給売上高は厳しい結果となりました。

また、ネットストアは伸長しておりますが、高額商品の販売不調により低い伸びに留まりました。

国内の出退店は、新規の小型店業態として関西国際空港と中部国際空港に出店した「MUJItoGO」2店舗と博多駅に出店した「MUJIcom」1店舗を含め、計24店舗（うち、直営店22店舗）を新設、売場の効率改善目的での面積拡張で11店舗（うち、直営店3店舗）を改装、西友18店舗を含む29店舗（うち、直営店7店舗）を置き換えも含め閉鎖いたしました。この結果、平成22年2月28日現在の総店舗数（カフェミール・キャンプ場は除く）は339店舗（うち、直営店212店舗）、総売場面積は249,197㎡（うち、直営店166,981㎡）となりました。

海外での無印良品販売事業では、ヨーロッパにおいて既存店の改装を実施したイギリスは後半伸長いたしました。各国とも経済環境の悪化により供給先を含め全体的には苦戦しました。

商品別では、衣服・雑貨が開発体制見直し後の商品展開を開始し、単品では好調に推移した商品もありましたが、処分時期の価格設定などで他社と差別化できず苦戦しました。

生活雑貨では、収納等のハウスウエアやクリスマス向け商品が売上構成の大きいクリスマスシーズンに好調に推移し、売上拡大に寄与しました。

アジアにおいては、香港や台湾など社内競合による既存店舗の苦戦はありましたが、中国での積極的な出店などで伸長しました。

商品別では、衣服・雑貨の在庫処分の増加により売上総利益率は悪化しましたが、生活雑貨は小物商品の好調により順調に伸長しました。また、中国では食品の販売を始めました。

海外の出退店は、フランス1店舗（直営店）、ドイツ1店舗（直営店）、スウェーデン1店舗（供給店）、トルコ1店舗（供給店）、香港1店舗（直営店）、シンガポール1店舗（直営店）、韓国1店舗（直営店）、中国8店舗（直営店）、台湾3店舗（供給店）、タイ1店舗（供給店）、初進出国のインドネシア1店舗（供給店）の計20店舗を新設、台湾1店舗（供給店）を改装、スウェーデン2店舗（供給店）、ノルウェー1店舗（供給店）の計3店舗の閉鎖をいたしました。この結果、海外店舗の総店舗数は115店舗となりました。

その他の事業では、株式会社イデーは本社移転によるコスト削減等の改善と既存店売上高の伸長により、収益は改善してまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の営業収益は1,643億41百万円（前年比0.4%増）、経常利益は146億8百万円（同15.8%減）、当期純利益は75億6百万円（同8.2%増）となりました。

商品別売上高

（単位：百万円）

区 分	前連結会計年度 自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日		当連結会計年度 自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日		前年比 (%)
	売上高	構成比(%)	売上高	構成比(%)	
衣 服 ・ 雑 貨	55,738	34.2	55,250	33.7	99.1
生 活 雑 貨	86,298	53.0	87,586	53.5	101.5
食 品	13,712	8.4	14,031	8.6	102.3
そ の 他	7,065	4.4	6,865	4.2	97.2
合 計	162,814	100.0	163,733	100.0	100.6

形態別売上高

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日		当連結会計年度 自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日		前年比 (%)
	売上高	構成比(%)	売上高	構成比(%)	
日 本	102,932	63.2	104,227	63.7	101.3
香 港・シンガポール	4,782	2.9	5,812	3.6	121.5
イ ギ リ ス	2,378	1.5	2,862	1.8	120.3
フ ラ ン ス	2,059	1.3	2,329	1.4	113.1
中 国	677	0.4	1,678	1.0	247.7
イ タ リ ア	963	0.6	1,222	0.7	126.9
韓 国	998	0.6	1,120	0.7	112.2
ド イ ツ	736	0.5	1,005	0.6	136.5
ア メ リ カ 合 衆 国	683	0.4	854	0.5	125.0
直 営 店 計	116,213	71.4	121,113	74.0	104.2
西 友	9,682	5.9	6,716	4.1	69.4
そ の 他	24,540	15.1	22,943	14.0	93.5
供 給 先 計	34,223	21.0	29,660	18.1	86.7
そ の 他	12,377	7.6	12,959	7.9	104.7
合 計	162,814	100.0	163,733	100.0	100.6

直営店地域別売上高

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日			当連結会計年度 自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日			前年比 (%)
	店舗数	売上高	構成比(%)	店舗数	売上高	構成比(%)	
北 海 道	5	2,040	1.8	6	2,100	1.7	102.9
東 北	4	1,524	1.3	4	1,484	1.2	97.3
関 東	107	62,380	53.7	119	62,714	51.8	100.5
甲 信 越	5	1,446	1.3	6	1,685	1.4	116.5
北 陸	4	1,625	1.4	3	1,355	1.1	83.4
東 海	22	8,509	7.3	25	9,386	7.8	110.3
近 畿	39	16,072	13.8	38	15,567	12.9	96.9
中 国・九州	21	9,332	8.0	24	9,933	8.2	106.4
国 内 計	207	102,932	88.6	225	104,227	86.1	101.3
香 港・シンガポール	11	4,782	4.1	13	5,812	4.8	121.5
イ ギ リ ス	17	2,378	2.0	14	2,862	2.4	120.3
フ ラ ン ス	7	2,059	1.8	8	2,329	1.9	113.1
中 国	6	677	0.6	13	1,678	1.4	247.7
イ タ リ ア	5	963	0.8	5	1,222	1.0	126.9
韓 国	8	998	0.9	9	1,120	0.9	112.2
ド イ ツ	3	736	0.6	4	1,005	0.8	136.5
ア メ リ カ 合 衆 国	4	683	0.6	4	854	0.7	125.0
海 外 計	61	13,280	11.4	70	16,885	13.9	127.1
合 計	268	116,213	100.0	295	121,113	100.0	104.2

(注) 店舗数は期中稼動店舗数であります。

(2) 設備投資および資金調達状況

① 設備投資状況

当連結会計年度に実施いたしました設備投資の総額は55億95百万円であり、主なものは新規物流センターの開設、新規店舗の出店、既存店舗の改装等への投資によるものであります。

なお、この投資額には、敷金及び保証金等の投資等を含んでおります。

② 資金調達状況

該当事項はありません。

(3) 対処すべき課題

当社グループは、企業価値の極大化を目指して、強靱な企業体質の実現と一層の成長を図るために、下記の項目を重点施策として取り組むと共に、企業の社会的責任としてコンプライアンス（法令等遵守）の徹底を行ってまいります。

① お客様に共感・納得いただける商品の開発

お客様に共感・納得いただける商品開発を進め、全商品の「なるほど」化の実現と、「見やすく、買いやすく、わけが伝わる」売場展開に向けて、品揃えの見直し及び売れ筋商品の販売を最大化させる取り組みを実施してまいります。

② 販売力と宣伝販促の強化

戦略商品を中心に、単品の販売数を増加させる取り組みを現場主導で実施すると同時に、テレビコマーシャルや折込みチラシ等の宣伝販促策の強化により商品のワケと価格について認知拡大を図ってまいります。

③ 海外事業の成長とインフラ構築

中国を強化地域として出店を拡大し、中国を含む海外子会社での仕入コスト削減に向けた調達・物流システムの改革を実施してまいります。

④ 業務標準化の深耕による風土改革

継続して、生産性向上に向けた施策の提案・実行がボトムアップによる改善活動として継続される企業風土への改革を進め、業務の標準化を深耕させることにより内部統制を強化してまいります。

⑤ 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、企業価値の向上に努め、株主の皆様への継続的な利益還元を経営の重要な課題として位置付けており、利益配当金につきましては単体の業績に基づいた配当とし、配当性向30%（年間）を基準にしております。

なお、定款の定めに基づき取締役会の決議にて、毎年8月31日の株主名簿等に記載又は記録された株主の皆様に対し中間配当を行っております。

株主の皆様におかれましては、今後ともご支援ご鞭撻を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

(4) 直前3事業年度の財産および損益の状況

① 企業集団の直前3事業年度の財産および損益の状況

区 分	第 28 期 (平成18年3月1日から 平成19年2月28日まで)	第 29 期 (平成19年3月1日から 平成20年2月29日まで)	第 30 期 (平成20年3月1日から 平成21年2月28日まで)	第 31 期 (平成21年3月1日から 平成22年2月28日まで)
営業収益(百万円)	157,063	162,840	163,757	164,341
経常利益(百万円)	16,931	18,666	17,358	14,608
当期純利益(百万円)	9,313	10,689	6,936	7,506
自己資本当期純利益率 (%)	16.2	16.6	10.1	10.3
1株当たり当期純利益 (円)	336.79	385.23	249.79	270.31
総 資 産(百万円)	78,831	89,115	92,000	99,381
純 資 産(百万円)	61,582	69,936	71,528	77,066

② 当社の直前3事業年度の財産および損益の状況

区 分	第 28 期 (平成18年3月1日から 平成19年2月28日まで)	第 29 期 (平成19年3月1日から 平成20年2月29日まで)	第 30 期 (平成20年3月1日から 平成21年2月28日まで)	第 31 期 (平成21年3月1日から 平成22年2月28日まで)
営業収益(百万円)	139,350	142,845	145,448	142,721
経常利益(百万円)	16,327	17,583	16,807	13,161
当期純利益(百万円)	9,083	10,037	6,538	6,840
自己資本当期純利益率 (%)	16.2	16.0	9.6	9.5
1株当たり当期純利益 (円)	328.48	361.74	235.48	246.36
総 資 産(百万円)	73,557	81,450	87,761	93,299
純 資 産(百万円)	59,485	66,077	69,972	74,461

(5) 重要な親会社及び子会社等の状況

① 親会社の状況

該当事項はありません。

② 子会社の状況

会 社 名	資 本 金	当社の議決権比率	主 要 な 事 業 内 容
株式会社アル・ケイ・トラック	30,000千円	100.00%	物流加工
RYOHIN KEIKAKU EUROPE LTD.	12,000千STG £	100.00	「無印良品」の商品の小売
RYOHIN KEIKAKU FRANCE S.A.S.	6,097千EUR	100.00	「無印良品」の商品の小売
MUJI ITALIA S.p.A.	3,000千EUR	100.00	「無印良品」の商品の小売
MUJI Deutschland GmbH	4,000千EUR	100.00	「無印良品」の商品の小売
MUJI (HONG KONG) CO., LTD.	29,300千HK \$	100.00	「無印良品」の商品の小売
MUJI (SINGAPORE) PRIVATE LTD.	700千SG \$	100.00	「無印良品」の商品の小売
MUJI Korea Co., Ltd.	6,000,000千ウォン	60.00	「無印良品」の商品の小売
無印良品 (上海) 商業有限公司	3,100千US \$	100.00	「無印良品」の商品の小売
ムジ・ネット株式会社	149,000千円	60.00	住宅販売
株式会社花良品	100,000千円	100.00	花の小売
MUJI Global Sourcing Private Limited.	3,000千SG \$	100.00	商品調達
株式会社イデー	80,000千円	100.00	「IDEE」の商品の小売
MUJI U.S.A. Limited	6,000千US \$	80.00	「無印良品」の商品の小売
MUJI EUROPE HOLDINGS LIMITED	18,276千STG £	66.00	欧州地域への商品供給とコントロール
無印良品 (北京) 商業有限公司	3,000千US \$	100.00	「無印良品」の商品の小売
愛姆吉斯 (上海) 貿易有限公司	150千US \$	100.00	商品調達

(注) RYOHIN KEIKAKU EUROPE LTD.、RYOHIN KEIKAKU FRANCE S.A.S.、MUJI ITALIA S.p.A.、MUJI Deutschland GmbH、MUJI (SINGAPORE) PRIVATE LTD.、愛姆吉斯 (上海) 貿易有限公司の議決権比率につきましては、間接所有割合であります。

③ 企業結合の経過と成果

愛姆吉斯（上海）貿易有限公司は平成21年10月16日に設立しております。
これにより、当社の連結子会社は17社、持分法適用会社は2社となります。
また、当連結会計年度の営業収益は1,643億41百万円（前年比0.4%増）、
経常利益146億8百万円（同15.8%減）、当期純利益は75億6百万円（同
8.2%増）となりました。

(6) 主要な事業内容（平成22年2月28日現在）

当社及び海外子会社において、自社ブランド商品の企画及び卸売・小売を
主たる事業とし、取扱商品は、紳士服・婦人服などの衣料品関係、室内装飾
品・雑貨類などの家庭用品関係、保存食品などの食品関係その他を取扱っ
ております。

また、他の国内子会社において、「IDEE」ブランド商品の企画及び卸売・
小売、生花販売と住宅販売を行っております。

(7) 主要な営業所と従業員の状況（平成22年2月28日現在）

① 当社の主要な営業所

本部	東京都豊島区東池袋四丁目26番3号
店舗（直営店）	東京48店舗、神奈川25店舗、大阪14店舗、
カフェミール含む）	愛知11店舗、他127店舗 計225店舗
物流センター	浦安、神戸、福岡、新潟
キャンプ場	津南、南乗鞍、嬬恋

② 子会社の主要な営業所

海外店舗（直営店）	イギリス14店舗、フランス8店舗、 イタリア5店舗、ドイツ4店舗、香港9店舗 韓国9店舗、シンガポール4店舗 中国13店舗、米国4店舗 計70店舗
-----------	--

③ 従業員の状況

企業集団の従業員の状況

	従業員数	前期末比較
合計	2,331名	140名減

(注) 1. 上記従業員のほかに、パートタイマー・アルバイトを含む臨時従業員3,991名(1日8時間換算による年間の平均人員)を雇用しております。

当社の従業員の状況

区分	従業員数	前期末比較	平均年齢	平均勤続年数
男子	572名	42増名	35.56歳	6.82年
女子	645	20増	32.19	5.40
合計又は平均	1,217	62増	33.77	6.07

(注) 1. 従業員数には、嘱託社員及びセールス・エキスパート社員573名が含まれております。
2. 上記従業員のほかに、パートタイマー1,953名、アルバイト1,349名(いずれも1日8時間換算による年間の平均人員)を雇用しております。

(8) 事業の譲受の状況

該当事項はありません。

(9) 他の会社の株式の取得の状況

該当事項はありません。

2. 会社の株式に関する事項（平成22年2月28日現在）

株式の状況

- ① 発行可能株式総数 112,312,000株
- ② 発行済株式の総数 28,078,000株
- ③ 当事業年度末の株主数 15,989名
- ④ 大株主（上位10位）

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
	千株	%
日本マスタートラスト信託銀行 株 式 会 社 信 託 口	2,241	8.07
日本トラスティ・サービス信託 銀 行 株 式 会 社 信 託 口 9	2,036	7.34
日本トラスティ・サービス信託 銀 行 株 式 会 社 信 託 口	1,607	5.79
株式会社エー・ディー・エス	1,504	5.42
三 菱 商 事 株 式 会 社	1,078	3.88
株式会社ファミリーマート	908	3.27
資産管理サービス信託銀行株式 会 社 証 券 投 資 信 託 口	818	2.95
J U N I P E R	681	2.46
資産管理サービス信託銀行株式 会 社 年 金 信 託 口	632	2.28
株式会社クレディセゾン	631	2.28

(注) 持株比率は自己株式(309,912株)を控除して計算しております。

3. 新株予約権等に関する事項

- ① 当社役員が有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況
(平成22年2月28日現在)

発行決議の日	平成16年5月26日		平成17年5月25日		平成18年5月24日	
保有人数及び新株予約権の数(新株予約権1個につき100株)	45個		45個		35個	
当社取締役(社外取締役を除く)	4名	45個	4名	45個	5名	35個
当社社外取締役	—		—		—	
当社監査役	—		—		—	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式		普通株式		普通株式	
新株予約権の目的となる株式の数	4,500株		4,500株		3,500株	
権利行使期間	平成17年4月7日から 平成36年5月31日まで		平成17年6月15日から 平成37年5月31日まで		平成18年7月13日から 平成38年5月31日まで	
新株予約権の発行価額	無償		無償		無償	
権利行使時の払込金額(1株当たり)	1円		1円		1円	
新株予約権の行使の条件	(注)		(注)		(注)	

発行決議の日	平成19年7月3日		平成20年7月2日		平成21年7月13日	
保有人数及び新株予約権の数(新株予約権1個につき100株)	38個		73個		120個	
当社取締役(社外取締役を除く)	5名	38個	6名	73個	6名	120個
当社社外取締役	—		—		—	
当社監査役	—		—		—	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式		普通株式		普通株式	
新株予約権の目的となる株式の数	3,800株		7,300株		12,000株	
権利行使期間	平成19年7月20日から 平成39年5月31日まで		平成20年7月18日から 平成40年5月31日まで		平成21年7月29日から 平成41年5月31日まで	
新株予約権の発行価額	無償		無償		無償	
権利行使時の払込金額(1株当たり)	1円		1円		1円	
新株予約権の行使の条件	(注)		(注)		(注)	

② 当連結会計年度中に職務執行の対価として使用人等に対し交付した新株予約権の状況

発行決議の日	平成21年7月13日
保有人数及び新株予約権の数(新株予約権1個につき100株)	65個
当社執行役員	6名 65個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	6,500株
権利行使期間	平成21年7月29日から 平成41年5月31日まで
新株予約権の発行価額	無償
権利行使時の払込金額(1株当たり)	1円
新株予約権の行使の条件	(注)

- (注) 1. 新株予約権の行使の条件
- 1) 当社の取締役及び執行役員の地位を喪失した日の翌日から行使することができる。
 - 2) 上記1)に拘わらず、新株予約権者が権利行使期限1年前までにその地位を喪失しなかった場合、その翌日から行使期限までに限り、新株予約権を行使することができる。
 - 3) 新株予約権の全部又は一部を行使することができるものとするが、各新株予約権1個当たりの一部行使はできないものとする。
 - 4) その他の新株予約権の行使条件については取締役会決議に基づき当社と対象取締役及び執行役員との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによるものとする。

2. 新株予約権の消却事由及び条件

- 1) 当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案又は当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案若しくは株式移転の議案が当社株主総会で承認された場合は、当社は新株予約権を無償で消却できるものとする。
 - 2) 新株予約権者が、新株予約権を行使する前に新株予約権行使の条件に規定する条件に該当しなくなったことにより行使が不可能となった場合、新株予約権を無償で消却することができるものとする。
当社は、いつでも、当社が取得し保有する新株予約権を無償にて消却することができるものとする。
3. 新株予約権の譲渡の条件
- 新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。

4. 会社役員に関する事項

(1) 取締役および監査役の状況（平成22年2月28日現在）

地 位	担当および重要な兼職の状況	氏 名
代表取締役会長 兼 執行役員	経営全般 ムジ・ネット株式会社 代表取締役社長	松 井 忠 三
代表取締役社長 兼 執行役員	経営全般（兼）品揃開発担当、数値検証担 当、株式会社花良品 管掌 株式会社イデー 代表取締役社長	金 井 政 明
専 務 取 締 役 員 兼 執 行 役 員	海外事業部長（兼）MUJI U.S.A.Limited、 台湾無印良品股份有限公司 管掌 MUJI Korea Co.,Ltd. 代表理事	古 田 正 信
取 締 役 員 兼 執 行 役 員	販売部担当（兼）業務改革部、チャネル開 発部、大型店 管掌	加 藤 隆 志
取 締 役 員 兼 執 行 役 員	品質保証部（兼）お客様室 管掌	須 田 敏 保
取 締 役 員 兼 執 行 役 員	情報システム担当部長（兼）流通推進担当、 WEB事業部、株式会社アール・ケイ・トラッ ク、MUJI Global Sourcing Private Limited グループ企業、株式会社アールケイ・シス テムズ 管掌	小 森 孝
取 締 役	株式会社しまむら 取締役相談役 株式会社田原屋 取締役 埼玉経済同友会 代表幹事	藤 原 秀 次 郎
取 締 役	コニカミノルタホールディングス株式会社 名誉顧問	植 松 富 司
取 締 役	財団法人ファッション産業人材育成機構IFI ビジネス・スクール 名誉学長 エイボン・プロダクツ株式会社 取締役	尾 原 蓉 子
常 勤 監 査 役		松 井 仁
監 査 役	セメダイン株式会社 監査役 社団法人日本監査役協会 常任理事	児 島 政 明
監 査 役		平 林 誠 一
監 査 役	オリックス株式会社 顧問 スミダコーポレーション株式会社 取締役	服 部 勝

- (注) 1. 平成21年5月27日開催の第30期定時株主総会において小森 孝氏が取締役役に選任され、就任いたしました。
2. 監査役服部 勝氏は、平成22年3月31日付でオリックス株式会社顧問を退職いたしました。
3. 取締役藤原秀次郎、植松富司、尾原蓉子の3氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
4. 監査役松井 仁、児島政明、平林誠一、服部 勝の4氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
5. 取締役藤原秀次郎、植松富司、尾原蓉子及び監査役児島政明、平林誠一、服部 勝の6氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
6. 監査役児島政明、服部 勝の両氏は、当社以外の企業において経理部長等を経験しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

なお、当社は平成14年2月から執行役員制度を導入しております。平成22年2月28日現在の執行役員は上表6名の兼務取締役の他、次のとおりであります。

担 当 お よ び 重 要 な 兼 職 の 状 況	氏 名
常務 店舗開発部長(兼) 監査室、内部統制・業務標準化委員会 管掌、内部統制統括責任者	徳 江 純 一
海外事業部欧州担当部長(兼) ロンドン支店長、MUJI EUROPE HOLDINGS LIMITEDグループ企業 管掌 MUJI EUROPE HOLDINGS LIMITED Managing Director	大 木 宏 人
総務人事・J-SOX担当部長(兼) 経理財務担当、企画室 管掌	鈴 木 啓
衣服・雑貨部長(兼) 海外商品担当部長、食品部、カフェミール事業部 管掌	田 丸 真 治
海外事業部中国担当 管掌 MUJI (HONGKONG) CO., LTD. 取締役社長、MUJI (SINGAPORE) PRIVATE LTD. 取締役社長、無印良品 (上海) 商業有限公司 董事長、無印良品 (北京) 商業有限公司 董事長	松 崎 暁
生活雑貨部長(兼) 宣伝販促室 管掌	亀 谷 哲 夫

(2) 当事業年度に係る取締役及び監査役の報酬等の額

区 分	支 払 人 員 数		支 払 総 額 (単位：百万円)	
	総数	(内、社外)	総額	(内、社外)
取 締 役	10名	(3名)	233	(25)
監 査 役	4名	(4名)	40	(40)
計	14名	(7名)	274	(66)

- (注) 1. 報酬等の額には、当事業年度中に役員賞与引当金として費用処理した取締役賞与の総額21百万円が含まれております。
2. 報酬等の額には、第27期定時株主総会（平成18年5月24日）において決議された株式報酬型ストック・オプションとして、平成21年7月13日開催の取締役会決議により取締役6名に付与した新株予約権35百万円が含まれております。
3. 人員数および総額には、平成21年5月27日開催の第30期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名が含まれております。
4. 第27期定時株主総会（平成18年5月24日）において決議された取締役の報酬限度額は年額300百万円であります。
5. 第27期定時株主総会（平成18年5月24日）において決議されたストック・オプションとして取締役に発行する新株予約権に関する報酬額は年額50百万円以内であります。
6. 第16期定時株主総会（平成7年5月23日）において決議された監査役の報酬限度額は年額50百万円であります。

(3) 社外役員に関する事項

① 重要な兼職の状況および当社と当該兼職先との関係

氏名	当社の職務	他の法人等の重要な兼職の状況	当該兼職先との関係
藤原秀次郎	社外取締役	株式会社しまむら 取締役相談役 株式会社田原屋 社外取締役 埼玉経済同友会 代表理事	建物の賃貸借取引があります。 取引はありません。 取引はありません。
植松富司	社外取締役	コニカミノルタホールディングス株式会社 名誉顧問	取引はありません。
尾原蓉子	社外取締役	財団法人ファッション産業人材育成機構 IFIビジネス・スクール 名誉学長 エイボン・プロダクツ株式会社 社外取締役	教育研修先としての取引があります。 取引はありません。
児島政明	社外監査役	セメダイン株式会社 社外監査役 社団法人日本監査役協会 常任理事	取引はありません。 取引はありません。
服部 勝	社外監査役	オリックス株式会社 顧問 スミダコーポレーション株式会社 社外取締役	取引はありません。 取引はありません。

(注) 監査役服部 勝氏は、平成22年3月31日付でオリックス株式会社顧問を退職いたしました。

② 各社外役員の名な活動状況

氏名	当社の職務	主な活動状況
藤原 秀次郎	取締役外役	当事業年度に開催した30回の取締役会のうち25回出席し、小売企業の経営者として小売経営全般に関わる議案審議等に必要な発言を行いました。 また、報酬諮問委員会委員長及び指名諮問委員会委員として客観性、合理性維持に貢献しております。
植松 富司	取締役外役	当事業年度に開催した30回の取締役会のうち30回出席し、機器メーカー経営での幅広い見地から商品戦略等の議案審議に必要な発言を行いました。 また、指名諮問委員会委員長及び報酬諮問委員会委員として客観性、合理性維持に貢献しております。
尾原 蓉子	取締役外役	当事業年度に開催した30回の取締役会のうち28回出席し、マーケティングに関わる議案審議にて必要な発言を行いました。 また、指名諮問委員会及び報酬諮問委員会の各委員として客観性、合理性維持に貢献しております。
松井 仁	社監査外役	当事業年度に開催した30回の取締役会のうち30回出席、14回開催された監査役会のうち14回出席し、常勤として法令、会計等の幅広い観点から発言を行いました。
児島 政明	社監査外役	当事業年度に開催した30回の取締役会のうち30回出席、14回開催の監査役会のうち14回出席し、内部統制・投融资などの専門分野を始め幅広い見地で発言を行いました。
平林 誠一	社監査外役	当事業年度に開催した30回の取締役会のうち30回出席、14回開催の監査役会のうち14回出席し、金融経験等の見地から発言を行いました。
服部 勝	社監査外役	当事業年度に開催した30回の取締役会のうち28回出席、14回開催の監査役会のうち14回出席し、経理経験等の見地から発言を行いました。

③ 責任限定契約の概要

当社は社外役員全員と会社法第427条第1項の規定に基づき、損害賠償責任を限定する趣旨の契約を締結しております。当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する最低責任限度額であります。

5. 会計監査人に関する事項

(1) 会計監査人の名称 あずさ監査法人

(2) 当該事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

① 公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項の業務に係る報酬等の額

59百万円

② 当社及び当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額

69百万円

- (注) 1. 当社と会計監査人との監査契約において会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておりませんので、①の金額には金融商品取引法に基づく監査報酬等の額を含めております。
2. 当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である財務報告に係る内部統制に関するアドバイスを委託し1百万円を支払っております。
3. 当社の子会社のうち、RYOHIN KEIKAKU EUROPE LTD.、RYOHIN KEIKAKU FRANCE S.A.S.、MUJI (HONG KONG) CO., LTD.、MUJI (SINGAPORE) PRIVATE LTD.、MUJI ITALIA S.p.A.、MUJI Korea Co., Ltd.、無印良品（上海）商業有限公司、MUJI Deutschland GmbH、MUJI Global Sourcing Private Limited、MUJI U.S.A. Limited、MUJI EUROPE HOLDINGS LIMITED、無印良品（北京）商業有限公司、愛姆吉斯（上海）貿易有限公司につきましては、当社の会計監査人以外の公認会計士の監査を受けております。

(3) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当するときは、その事実関係を調査の上、会計監査人の解任の是非について審議を行います。監査役全員の同意により解任したときは、その旨および理由を解任後最初に招集される株主総会に報告します。

取締役会は、会計監査人の解任又は不再任を株主総会の目的とするときは、監査役会の同意を得てこれを行います。また、取締役会は、監査役会が会計監査人の解任又は不再任を株主総会の目的にするよう請求したときは、これを株主総会の目的とします。これらの場合は、取締役会と監査役会との間でその理由等について意思疎通を図ると共に、株主総会参考書類にその理由を記載します。

6. 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、その他業務の適正を確保するための体制

当社が、業務の適正を確保するために取締役会にて決議をした事項の概要は次のとおりであります。

(1) 取締役及び従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ① 全社的な内部統制の一層の充実及び現場への徹底を図るため、中期経営課題としている業務標準化活動と一体化させた「内部統制・業務標準化委員会」を設置しております。
- ② 委員会の開催は原則月2回とし、経営トップ、主要部門長をメンバーとして、問題点の把握及び改善を業務の標準化を通じて迅速かつ具体的に進めております。
- ③ コンプライアンス（法令等遵守）活動をより実効的にするため、上記委員会の内委員会の「コンプライアンス・リスク管理委員会」にて、定期的に重要な課題を審議し、現場活動へとつなげております。
- ④ 社外取締役を継続して選任することにより、取締役の職務執行の監督機能の維持、向上を図ります。
- ⑤ 倫理・法令遵守にかかる概括的な規程として社員行動規範を整備し、取締役及び従業員はこれらを遵守することとします。
- ⑥ 当社は、市民生活の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体に対して、弁護士や警察等とも連携して、毅然とした姿勢で組織的に対応しております。

(2) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ① 体系的なリスク管理を行うため、「リスクマネジメント規程」を整備し、リスク（損失の危険）の予防、発生時の対応、再発防止を図ります。
- ② 想定されるリスクに関して部門別の「リスク管理表」を作成し、業務基準書との一覧性を持たせることにより具体的対応の周知、徹底を図ります。
- ③ 子会社を含むリスクマップを作成し、定期的に「コンプライアンス・リスク管理委員会」においてリスクの棚卸を行い、重点対処すべきリスクについて対応を確認の上、随時前記「リスク管理表」に追記し業務基準書との連動を行っております。

- ④ 全部門におけるリスク管理の徹底と、リスクに対する高い感度を持つ風土を醸成するために、定期的にリスク管理表の整備と運用状況について監査を行っております。
- ⑤ 当社の最も重要な経営資源である商品の品質に関しましては、より一層の品質管理向上を目指して「品質保証部」を所轄部門とし、取締役を責任者として配置し品質面のリスクに対処致しております。

(3) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ① 業務基準書に基づく業務の標準化を中期的に定着させることにより、職務権限、意思決定、業務の簡素化・効率化を図ります。
- ② 業務執行のスピードアップを図るため執行役員制度を採用しております。
- ③ 「報酬諮問委員会」及び「指名諮問委員会」を設置し、各々社外取締役を委員長として役員報酬、役員人事の透明性維持を確保しております。
- ④ 法定公式会議のほか、経営会議、営業会議、朝会等の開催により月次・週次・日時での主要部門長と情報の共有化を進め、迅速な経営執行体制を敷いております。

(4) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ① 「文書取扱規程」に基づき、取締役の職務執行に係る情報を文書又は電磁的媒体に記録・保存・管理して、取締役及び監査役が常時閲覧できる体制としております。
- ② 電磁的記録に関しては、「情報システムセキュリティ規準」に従いセキュリティに留意し管理することとしております。

(5) 財務報告の適正性を確保するための体制

各業務において行われる取引の発生から、各業務の会計システムを通じて財務諸表が作成されるプロセスを含め、当社の財務報告において虚偽記載等が生じないよう、法令等に従って適正に作成されるための体制（財務報告に係る内部統制）を構築、運用しております。

(6) 当社及びその子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ① グループ各社に対し、法令遵守、損失の危険の管理等、主要な内部統制項目の整備に関し、必要に応じて、助言・指導を行っております。
- ② 関係会社規程、財務報告に係るポリシー等、細則を整備し、各子会社との連携を密にしなが、より適正かつ効率的な体制の構築を図っております。
- ③ グループ各社の業務の適正を確保するために適切な人員を配置し、更に必要な教育をうけられる体制の構築を図っております。

(7) 監査役がその職務を補助すべき従業員を置くことを求めた場合における当該従業員に関する体制

監査室は、監査役の求め又は指示により監査役の職務の遂行を補助しております。

(8) 前号の従業員の取締役からの独立性に関する事項

- ① 監査室所属の従業員の人事異動については、監査役と取締役が協議の上、決定することとしております。
- ② 取締役及び従業員は監査室が監査役の求め又は指示により監査役の職務の遂行を補助する際に、一切不当な制約をしてはならないこととしております。

(9) 取締役及び従業員が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

- ① 取締役又は従業員は、監査役の求めに応じて会社経営及び事業運営上の重要事項並びに業務執行の状況及び結果について監査役に報告するものとします。この重要事項には、コンプライアンスに関する事項及びリスクに関する事項、その他内部統制に関する事項を含みます。
- ② 取締役は、会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実があることを発見した場合は直ちに監査役会に報告するものとします。

(10) その他、監査役の監査が、実効的に行われることを確保するための体制

- ① 代表取締役社長と監査役は定期的な意見交換会を持ち、経営上の課題、会社を取り巻くリスク、監査上の重要課題について意志疎通を図っております。
- ② 監査役が会計監査人から定期的に会計監査の方法と結果等について報告を受けるほか、随時会計監査人及び監査室との連携を図り情報の共有化を行うことができる体制を敷いております。
- ③ 監査役が法定会議のほか、社内会議に随時出席し、発言できる体制を敷いております。

~~~~~  
本事業報告に記載の金額は、表示単位未満の端数を切捨てて表示しております。

# 連結貸借対照表

(平成22年2月28日現在)

(単位：百万円)

| 資 産 の 部         |               | 負 債 の 部          |               |
|-----------------|---------------|------------------|---------------|
| 科 目             | 金 額           | 科 目              | 金 額           |
| <b>流動資産</b>     | <b>56,246</b> | <b>流動負債</b>      | <b>21,332</b> |
| 現金及び預金          | 16,196        | 買掛金              | 11,607        |
| 受取手形及び売掛金       | 6,218         | 短期借入金            | 276           |
| 有価証券            | 11,998        | リース債務            | 7             |
| 商品              | 15,180        | 未払費用             | 3,539         |
| 仕掛品             | 43            | 未払法人税等           | 2,368         |
| 貯蔵品             | 43            | 賞与引当金            | 135           |
| 繰延税金資産          | 370           | 役員賞与引当金          | 30            |
| 未収入金            | 4,565         | 店舗閉鎖損失引当金        | 167           |
| その他             | 1,651         | その他              | 3,201         |
| 貸倒引当金           | △21           | <b>固定負債</b>      | <b>982</b>    |
| <b>固定資産</b>     | <b>43,135</b> | リース債務            | 5             |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>13,046</b> | 役員退職慰労引当金        | 137           |
| 建物及び構築物         | 9,184         | 解約不能貸借契約損失引当金    | 463           |
| 機械装置及び運搬具       | 399           | その他              | 375           |
| 工具器具及び備品        | 2,251         | <b>負債合計</b>      | <b>22,314</b> |
| 土地              | 1,038         | <b>純資産の部</b>     |               |
| リース資産           | 13            | <b>株主資本</b>      | <b>77,398</b> |
| 建設仮勘定           | 158           | 資本金              | 6,766         |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>3,424</b>  | 資本剰余金            | 10,122        |
| のれん             | 1             | 利益剰余金            | 61,474        |
| その他             | 3,423         | 自己株式             | △964          |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>26,663</b> | 評価・換算差額等         | △1,913        |
| 投資有価証券          | 10,740        | その他有価証券評価差額金     | △673          |
| 敷金及び保証金         | 14,314        | 為替換算調整勘定         | △1,240        |
| 繰延税金資産          | 1,595         | 新株予約権            | 197           |
| その他             | 535           | 少数株主持分           | 1,383         |
| 貸倒引当金           | △523          | <b>純資産合計</b>     | <b>77,066</b> |
| <b>資産合計</b>     | <b>99,381</b> | <b>負債及び純資産合計</b> | <b>99,381</b> |

# 連 結 損 益 計 算 書

(平成21年3月1日から  
平成22年2月28日まで)

(単位：百万円)

| 科 目                             | 金 額   | 金 額     |
|---------------------------------|-------|---------|
| 売 上 高 価                         |       | 163,733 |
| 売 上 原 価                         |       | 89,776  |
| 営 業 総 利 益                       |       | 73,956  |
| 営 業 収 入                         |       | 608     |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費             |       | 60,431  |
| 営 業 利 益                         |       | 14,134  |
| 営 業 外 収 益                       |       |         |
| 受 取 利 息                         | 39    |         |
| 受 取 配 当 金                       | 280   |         |
| 協 賛 金 収 入                       | 12    |         |
| 持 分 法 に よ る 投 資 利 益             | 134   |         |
| そ の 他                           | 82    | 548     |
| 営 業 外 費 用                       |       |         |
| 支 払 利 息                         | 7     |         |
| 為 替 差 損                         | 41    |         |
| 商 品 廃 棄 損                       | 12    |         |
| そ の 他                           | 13    | 74      |
| 経 常 利 益                         |       | 14,608  |
| 特 別 利 益                         |       |         |
| 前 期 損 益 修 正 益                   | 20    |         |
| 店 舗 閉 鎖 損 失 引 当 金 戻 入 額         | 12    |         |
| そ の 他                           | 12    | 45      |
| 特 別 損 失                         |       |         |
| 固 定 資 産 除 却 損                   | 126   |         |
| 商 品 評 価 損                       | 231   |         |
| 減 損 損 失                         | 255   |         |
| の れ ん 償 却 額                     | 142   |         |
| 店 舗 閉 鎖 損 失 引 当 金 繰 入 額         | 168   |         |
| 貸 倒 引 当 金 繰 入 額                 | 497   |         |
| 解 約 不 能 賃 借 契 約 損 失 引 当 金 繰 入 額 | 322   |         |
| そ の 他                           | 127   | 1,871   |
| 税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益           |       | 12,781  |
| 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税         | 5,368 |         |
| 法 人 税 等 調 整 額                   | 8     | 5,376   |
| 少 数 株 主 損 失                     |       | 101     |
| 当 期 純 利 益                       |       | 7,506   |

## 連結株主資本等変動計算書

(平成21年3月1日から  
平成22年2月28日まで)

(単位：百万円)

|                    |        |
|--------------------|--------|
| 株主資本               |        |
| 資本金                |        |
| 前期末残高              | 6,766  |
| 当期変動額              |        |
| 当期変動額合計            | —      |
| 当期末残高              | 6,766  |
| 資本剰余金              |        |
| 前期末残高              | 10,122 |
| 当期変動額              |        |
| 当期変動額合計            | —      |
| 当期末残高              | 10,122 |
| 利益剰余金              |        |
| 前期末残高              | 57,030 |
| 在外子会社の会計処理の変更に伴う増減 | △7     |
| 当期変動額              |        |
| 剰余金の配当             | △3,054 |
| 当期純利益              | 7,506  |
| 当期変動額合計            | 4,451  |
| 当期末残高              | 61,474 |
| 自己株式               |        |
| 前期末残高              | △963   |
| 当期変動額              |        |
| 自己株式の取得            | △0     |
| 当期変動額合計            | △0     |
| 当期末残高              | △964   |
| 株主資本合計             |        |
| 前期末残高              | 72,955 |
| 在外子会社の会計処理の変更に伴う増減 | △7     |
| 当期変動額              |        |
| 剰余金の配当             | △3,054 |
| 当期純利益              | 7,506  |
| 自己株式の取得            | △0     |
| 当期変動額合計            | 4,450  |
| 当期末残高              | 77,398 |



(単位：百万円)

|                     |        |
|---------------------|--------|
| 評価・換算差額等            |        |
| その他有価証券評価差額金        |        |
| 前期末残高               | △1,322 |
| 当期変動額               |        |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 649    |
| 当期変動額合計             | 649    |
| 当期末残高               | △673   |
| 為替換算調整勘定            |        |
| 前期末残高               | △1,586 |
| 当期変動額               |        |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 346    |
| 当期変動額合計             | 346    |
| 当期末残高               | △1,240 |
| 評価・換算差額等合計          |        |
| 前期末残高               | △2,908 |
| 当期変動額               |        |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 995    |
| 当期変動額合計             | 995    |
| 当期末残高               | △1,913 |
| 新株予約権               |        |
| 前期末残高               | 142    |
| 当期変動額               |        |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 54     |
| 当期変動額合計             | 54     |
| 当期末残高               | 197    |
| 少数株主持分              |        |
| 前期末残高               | 1,338  |
| 当期変動額               |        |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 45     |
| 当期変動額合計             | 45     |
| 当期末残高               | 1,383  |
| 純資産合計               |        |
| 前期末残高               | 71,528 |
| 在外子会社の会計処理の変更に伴う増減  | △7     |
| 当期変動額               |        |
| 剰余金の配当              | △3,054 |
| 当期純利益               | 7,506  |
| 自己株式の取得             | △0     |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 1,094  |
| 当期変動額合計             | 5,545  |
| 当期末残高               | 77,066 |

## 【連結注記表】

### 1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

#### (1) 連結の範囲に関する事項

|          |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |
|----------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 連結子会社の数  | 17社                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |
| 連結子会社の名称 | 株式会社アール・ケイ・トラック<br>RYOHIN KEIKAKU EUROPE LTD.<br>RYOHIN KEIKAKU FRANCE S. A. S.<br>MUJI ITALIA S. p. A.<br>MUJI Deutschland GmbH<br>MUJI (HONG KONG) CO., LTD.<br>MUJI (SINGAPORE) PRIVATE LTD.<br>MUJI Korea CO., Ltd.<br>無印良品（上海）商業有限公司<br>ムジ・ネット株式会社<br>株式会社花良品<br>MUJI Global Sourcing Private Limited<br>株式会社イデー<br>MUJI U. S. A. Limited<br>MUJI EUROPE HOLDINGS LIMITED<br>無印良品（北京）商業有限公司<br>愛姆吉斯（上海）貿易有限公司 |

非連結子会社はありません。

(注) 愛姆吉斯（上海）貿易有限公司 は当連結会計年度に設立されたことにより当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

#### (2) 持分法の適用に関する事項

|                 |                                 |
|-----------------|---------------------------------|
| 持分法を適用した関連会社の数  | 2社                              |
| 持分法を適用した関連会社の名称 | 台湾無印良品股份有限公司<br>株式会社アールケイ・システムズ |

持分法を適用していない非連結子会社はありません。

#### (3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、下記の会社は親会社と決算日が異なりますが、連結計算書類の作成に当たっては、各社の決算日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

|        |                                                                                                                                                                                                            |
|--------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 12月31日 | MUJI (HONG KONG) CO., LTD.<br>MUJI (SINGAPORE) PRIVATE LTD.<br>MUJI Korea CO., Ltd.<br>MUJI U. S. A. Limited<br>無印良品（上海）商業有限公司<br>MUJI Global Sourcing Private Limited<br>無印良品（北京）商業有限公司<br>愛姆吉斯（上海）貿易有限公司 |
| 1月31日  | RYOHIN KEIKAKU EUROPE LTD.<br>RYOHIN KEIKAKU FRANCE S. A. S.<br>MUJI ITALIA S. p. A.<br>MUJI Deutschland GmbH<br>MUJI EUROPE HOLDINGS LIMITED                                                              |

(4) 会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

満期保有目的債券

償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出）

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ. たな卸資産

商品

主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

ハ. デリバティブ

時価法

## ② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は定額法によっております。

但し、国内法人は、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。

但し、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

ハ. リース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、適用初年度開始前の当社及び国内連結子会社のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## ③ 重要な引当金の計上方法

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

連結子会社においては、従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

ハ. 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき当連結会計年度における見積額を計上しております。

ニ. 役員退職慰労引当金

連結子会社については役員の退職により支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

なお、連結計算書類作成会社は平成16年5月より株式型の報酬制度を設け、従来の退職慰労金制度を廃止しております。そのため引当金の積み増しは行わず、役員の退任時に取り崩しております。

ホ. 店舗閉鎖損失引当金

店舗の閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、閉店を決定した店舗について将来発生すると見込まれる損失額を計上しております。

ヘ. 解約不能賃借契約損失引当金

店舗の賃借契約のうち、解約不能期間において発生すると見込まれる損失額を見積計上しております。  
(表示方法の変更)

前連結会計年度までは流動負債「その他」に掲記しておりました「解約不能賃借契約損失引当金」は重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の「解約不能賃借契約損失引当金」は138百万円であります。

④ 重要なリース取引の処理方法

当社及び国内連結子会社は、取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

## ⑤ 重要なヘッジ会計の方法

### イ.ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

### ロ.ヘッジ手段とヘッジ対象

#### ヘッジ手段

為替予約・通貨オプション

#### ヘッジ対象

外貨建買掛金

### ハ.ヘッジ方針

- ・為替の相場変動に伴うリスクの軽減を目的に通貨に係るデリバティブ取引を行っております。
- ・原則として実需に基づくものを対象としてデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。

### ニ.ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比率分析する方法により有効性の評価を行っております。

## ⑥ その他連結計算書類の作成のための基本となる事項

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

### (5) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価につきましては、全面時価評価法によっております。

### (6) のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれんについては、その効果が発現すると見積もられる期間（５年間）で均等償却をしております。

### (7) 会計方針の変更

#### ①「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）」が適用されたことに伴い、棚卸資産の評価基準を主として個別法による原価法から主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しております。

なお、この変更により、当連結会計年度の営業利益及び経常利益は68百万円減少し、税金等調整前当期純利益は299百万円減少しております。

#### ②「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）の適用

当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結上必要な修正を行っております。

なお、この変更による期首剰余金及び損益に与える影響は軽微であります。

### ③ 「リース取引に関する会計基準」等の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、（平成19年3月30日改正）））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、（平成19年3月30日改正）））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、当社及び連結子会社は、取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

この変更による、損益に与える影響はありません。

### ④ 在外子会社等の収益及び費用の換算方法の変更

当連結会計年度より、在外子会社等の収益及び費用について、これまで決算日の直物が替相場により円貨に換算する方法を採用してまいりましたが、期中平均為替相場により換算する方法に変更いたしました。

この変更は、昨今の金融危機による経済情勢の著しい悪化を経て、一時的な為替相場の変動による期間損益の影響を平均化し、連結会計年度を通じて発生する損益をより適切に連結計算書類に反映することを目的としております。

なお、この変更による、損益に与える影響は軽微であります。

## (8) 表示方法の変更

前連結会計年度までの科目に対して、合理的な表示を行うため次の変更を行っております。

### ① 区分別掲していた科目を一括掲記したもの

「差入保証金」「敷金」を「敷金及び保証金」（当連結会計年度におけるそれぞれの金額は3,608百万円、10,705百万円であります）

### ② 区分掲記することとしたもの

「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日 内閣府令第50号）が適用となることに伴い、「たな卸資産」を「商品」「仕掛品」「貯蔵品」（前連結会計年度におけるそれぞれの金額は15,264百万円、46百万円、29百万円であります）

## 2. 連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額

19,416百万円

## 3. 連結損益計算書に関する注記

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。主に店舗または拠点を最小単位としてグルーピングしております。減損対象とした店舗・拠点については、本部経費等配賦後のキャッシュ・フローがマイナスまたは一定水準に満たないため、特別損失として255百万円を計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額（不動産については不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額等から処分費用見込額を控除した額、不動産以外のものについては取引事例等により算定した価額）または使用価値により測定しており、使用価値は将来キャッシュ・フローを1.65%～15.5%で割引いて算出しております。

(単位：百万円)

| 会社名・場所                              | 用途 | 種類      | 金額  |
|-------------------------------------|----|---------|-----|
| 当社<br>東京都・福岡県                       | 店舗 | 建物附属設備他 | 43  |
| MUJI U.S.A. Limited<br>米国           | 店舗 | 建物附属設備他 | 197 |
| MUJI (HONG KONG)<br>CO., LTD.<br>香港 | 店舗 | 建物附属設備他 | 14  |
|                                     |    | 計       | 255 |



#### 4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

##### (1) 発行済株式数及び自己株式数に関する事項

| 株 式 の 種 類 |      | 前連結会計年度<br>末株式数(株) | 当連結会計年度<br>増加株式数(株) | 当連結会計年度<br>減少株式数(株) | 当連結会計年度<br>末株式数(株) |
|-----------|------|--------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 発行済株式数    | 普通株式 | 28,078,000         | —                   | —                   | 28,078,000         |
| 自己株式      | 普通株式 | 309,730            | 182                 | —                   | 309,912            |

(注) 自己株式の株式数の増加182株は単元未満株式の買取によるものであります。

##### (2) 配当に関する事項

###### ① 配当金支払額

| 決 議                       | 株式の種類 | 配当金の総額   | 1株当<br>たり<br>配当額 | 基 準 日      | 効力発生日      |
|---------------------------|-------|----------|------------------|------------|------------|
| 平成21年5月27日<br>定 時 株 主 総 会 | 普通株式  | 1,527百万円 | 55円              | 平成21年2月28日 | 平成21年5月28日 |
| 平成21年10月13日<br>取 締 役 会    | 普通株式  | 1,527百万円 | 55円              | 平成21年8月31日 | 平成21年11月2日 |

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

上記の事項については次のとおり付議いたします。

| 決 議                       | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額   | 1株当<br>たり<br>配当額 | 基 準 日          | 効力発生日          |
|---------------------------|-------|-------|----------|------------------|----------------|----------------|
| 平成22年5月26日<br>定 時 株 主 総 会 | 普通株式  | 利益剰余金 | 1,527百万円 | 55円              | 平成22年<br>2月28日 | 平成22年<br>5月27日 |

##### (3) 新株予約権に関する事項

| 発 行 日      | 目的となる株式の種類 | 目的となる株式の数 |
|------------|------------|-----------|
| 平成17年4月6日  | 普通株式       | 6,900株    |
| 平成17年6月15日 | 普通株式       | 7,300株    |
| 平成18年7月12日 | 普通株式       | 5,200株    |
| 平成19年7月19日 | 普通株式       | 5,900株    |
| 平成20年7月17日 | 普通株式       | 12,900株   |
| 平成21年7月28日 | 普通株式       | 18,500株   |
| 合 計        |            | 56,700株   |

5. 1株当たり情報に関する注記

|                |           |
|----------------|-----------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 2,718.43円 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 270.31円   |

6. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

7. その他の注記

該当事項はありません。

# 貸借対照表

(平成22年 2月28日現在)

(単位：百万円)

| 資 産 の 部              |               | 負 債 の 部                  |               |
|----------------------|---------------|--------------------------|---------------|
| 科 目                  | 金 額           | 科 目                      | 金 額           |
| <b>流 動 資 産</b>       | <b>47,358</b> | <b>流 動 負 債</b>           | <b>18,587</b> |
| 現金及び預金               | 10,356        | 買掛金                      | 10,400        |
| 売掛金                  | 5,232         | 未払金                      | 2,193         |
| 有価証券                 | 11,998        | 未払法人税等                   | 2,157         |
| 商物品                  | 11,637        | 未払消費税等                   | 179           |
| 貯蔵品                  | 13            | 未払費用                     | 3,202         |
| 前渡金                  | 56            | 役員賞与引当金                  | 30            |
| 前払費用                 | 397           | 店舗閉鎖損失引当金                | 133           |
| 繰延税金資産               | 341           | その他の                     | 290           |
| 関係会社短期貸付金            | 480           | <b>固 定 負 債</b>           | <b>250</b>    |
| 未収入金                 | 4,671         | 役員退職慰労引当金                | 128           |
| 立替金                  | 1,709         | その他の                     | 121           |
| その他                  | 461           | <b>負 債 合 計</b>           | <b>18,837</b> |
| <b>固 定 資 産</b>       | <b>45,940</b> | <b>純 資 産 の 部</b>         |               |
| <b>有 形 固 定 資 産</b>   | <b>10,847</b> | <b>株 主 資 本</b>           | <b>74,937</b> |
| 建物                   | 7,769         | 資 本 金                    | 6,766         |
| 構築物                  | 82            | 資 本 剰 余 金                | 10,122        |
| 機械及び装置               | 178           | 資本準備金                    | 10,075        |
| 車両運搬具                | 43            | その他資本剰余金                 | 46            |
| 工具器具及び備品             | 1,586         | <b>利 益 剰 余 金</b>         | <b>59,013</b> |
| 土地                   | 1,038         | 利益準備金                    | 493           |
| 建設仮勘定                | 148           | その他利益剰余金                 | 58,520        |
| <b>無 形 固 定 資 産</b>   | <b>2,879</b>  | 圧縮積立金                    | 19            |
| 借地権                  | 1,478         | 別途積立金                    | 50,700        |
| ソフトウェア               | 1,391         | 繰越利益剰余金                  | 7,801         |
| その他                  | 10            | <b>自 己 株 式</b>           | <b>△964</b>   |
| <b>投 資 其 他 の 資 産</b> | <b>32,213</b> | <b>評 価 ・ 換 算 差 額 等</b>   | <b>△673</b>   |
| 投資有価証券               | 10,467        | その他有価証券評価差額金             | △673          |
| 関係会社株式               | 4,306         | <b>新 株 予 約 権</b>         | <b>197</b>    |
| 関係会社出資金              | 644           | <b>純 資 産 合 計</b>         | <b>74,461</b> |
| 関係会社長期貸付金            | 1,034         | <b>負 債 及 び 純 資 産 合 計</b> | <b>93,299</b> |
| 長期前払費用               | 57            |                          |               |
| 繰延税金資産               | 2,279         |                          |               |
| 敷金及び保証金              | 13,680        |                          |               |
| その他                  | 303           |                          |               |
| 貸倒引当金                | △560          |                          |               |
| <b>資 産 合 計</b>       | <b>93,299</b> |                          |               |

# 損 益 計 算 書

(平成21年3月1日から  
平成22年2月28日まで)

(単位：百万円)

| 科 目                     | 金     | 額       |
|-------------------------|-------|---------|
| 売 上 高                   |       | 141,651 |
| 売 上 原 価                 |       | 80,041  |
| 売 上 総 利 益               |       | 61,609  |
| 営 業 収 入                 |       | 1,070   |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費     |       | 49,912  |
| 営 業 利 益                 |       | 12,767  |
| 営 業 外 収 益               |       |         |
| 受 取 利 息                 | 20    |         |
| 有 価 証 券 利 息             | 14    |         |
| 受 取 配 当 金               | 465   |         |
| 協 賛 金 収 入               | 12    |         |
| そ の 他                   | 47    | 561     |
| 営 業 外 費 用               |       |         |
| 為 替 差 損                 | 146   |         |
| そ の 他                   | 20    | 167     |
| 経 常 利 益                 |       | 13,161  |
| 特 別 利 益                 |       |         |
| 関 係 会 社 株 式 売 却 益       | 2     |         |
| 貸 倒 引 当 金 戻 入 額         | 146   |         |
| 店 舗 閉 鎖 損 失 引 当 金 戻 入 額 | 12    |         |
| そ の 他                   | 4     | 166     |
| 特 別 損 失                 |       |         |
| 固 定 資 産 除 却 損           | 111   |         |
| 商 品 評 価 損               | 231   |         |
| 関 係 会 社 株 式 評 価 損       | 754   |         |
| 減 損 損 失                 | 43    |         |
| 店 舗 閉 鎖 損 失 引 当 金 繰 入 額 | 133   |         |
| 貸 倒 引 当 金 繰 入 額         | 497   |         |
| そ の 他                   | 69    | 1,840   |
| 税 引 前 当 期 純 利 益         |       | 11,486  |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税   | 4,973 |         |
| 法 人 税 等 調 整 額           | △328  | 4,645   |
| 当 期 純 利 益               |       | 6,840   |

## 株主資本等変動計算書

(平成21年3月1日から  
平成22年2月28日まで)

(単位：百万円)

|          |        |  |
|----------|--------|--|
| 株主資本     |        |  |
| 資本金      |        |  |
| 前期末残高    | 6,766  |  |
| 当期変動額    |        |  |
| 当期変動額合計  | —      |  |
| 当期末残高    | 6,766  |  |
| 資本剰余金    |        |  |
| 資本準備金    |        |  |
| 前期末残高    | 10,075 |  |
| 当期変動額    |        |  |
| 当期変動額合計  | —      |  |
| 当期末残高    | 10,075 |  |
| その他資本剰余金 |        |  |
| 前期末残高    | 46     |  |
| 当期変動額    |        |  |
| 当期変動額合計  | —      |  |
| 当期末残高    | 46     |  |
| 資本剰余金合計  |        |  |
| 前期末残高    | 10,122 |  |
| 当期変動額    |        |  |
| 当期変動額合計  | —      |  |
| 当期末残高    | 10,122 |  |
| 利益剰余金    |        |  |
| 利益準備金    |        |  |
| 前期末残高    | 493    |  |
| 当期変動額    |        |  |
| 当期変動額合計  | —      |  |
| 当期末残高    | 493    |  |
| その他利益剰余金 |        |  |
| 圧縮積立金    |        |  |
| 前期末残高    | 19     |  |
| 当期変動額    |        |  |
| 当期変動額合計  | —      |  |
| 当期末残高    | 19     |  |
| 別途積立金    |        |  |
| 前期末残高    | 47,700 |  |
| 当期変動額    |        |  |
| 任意積立金の積立 | 3,000  |  |
| 当期変動額合計  | 3,000  |  |
| 当期末残高    | 50,700 |  |
| 繰越利益剰余金  |        |  |
| 前期末残高    | 7,014  |  |
| 当期変動額    |        |  |
| 剰余金の配当   | △3,054 |  |
| 任意積立金の積立 | △3,000 |  |
| 当期純利益    | 6,840  |  |
| 当期変動額合計  | 786    |  |
| 当期末残高    | 7,801  |  |

(単位：百万円)

|                     |        |
|---------------------|--------|
| 利益剰余金合計             |        |
| 前期末残高               | 55,227 |
| 当期変動額               |        |
| 剰余金の配当              | △3,054 |
| 任意積立金の積立て           | —      |
| 当期純利益               | 6,840  |
| 当期変動額合計             | 3,786  |
| 当期末残高               | 59,013 |
| 自己株式                |        |
| 前期末残高               | △963   |
| 当期変動額               |        |
| 自己株式の取得             | △0     |
| 当期変動額合計             | △0     |
| 当期末残高               | △964   |
| 株主資本合計              |        |
| 前期末残高               | 71,152 |
| 当期変動額               |        |
| 剰余金の配当              | △3,054 |
| 任意積立金の積立て           | —      |
| 当期純利益               | 6,840  |
| 自己株式の取得             | △0     |
| 当期変動額合計             | 3,785  |
| 当期末残高               | 74,937 |
| 評価・換算差額等            |        |
| その他有価証券評価差額金        |        |
| 前期末残高               | △1,322 |
| 当期変動額               |        |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 649    |
| 当期変動額合計             | 649    |
| 当期末残高               | △673   |
| 評価・換算差額等合計          |        |
| 前期末残高               | △1,322 |
| 当期変動額               |        |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 649    |
| 当期変動額合計             | 649    |
| 当期末残高               | △673   |
| 新株予約権               |        |
| 前期末残高               | 142    |
| 当期変動額               |        |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 54     |
| 当期変動額合計             | 54     |
| 当期末残高               | 197    |
| 純資産合計               |        |
| 前期末残高               | 69,972 |
| 当期変動額               |        |
| 剰余金の配当              | △3,054 |
| 任意積立金の積立て           | —      |
| 当期純利益               | 6,840  |
| 自己株式の取得             | △0     |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 703    |
| 当期変動額合計             | 4,489  |
| 当期末残高               | 74,461 |

## 【個別注記表】

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券

子会社及び関連会社株式

移動平均法による原価法

満期保有目的債券

償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)

時価のないもの

移動平均法による原価法

##### ② たな卸資産

商品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

##### ③ デリバティブ

時価法

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法

但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

##### ② 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法

但し、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

##### ③ 長期前払費用

均等額償却

### (3) 重要な引当金の計上方法

#### ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### ② 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき当事業年度に対応する見積額を計上しております。

#### ③ 役員退職慰労引当金

平成16年5月より株式型の報酬制度を設け、従来の退職慰労金制度を廃止しております。

そのため引当金の積み増しは行わず、役員の退任時に取り崩しております。

#### ④ 店舗閉鎖損失引当金

店舗の閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、閉店を決定した店舗について将来発生すると見込まれる損失額を計上しております。

### (4) 重要なリース取引の処理方法

取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。



(5) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約

ヘッジ対象

外貨建買掛金

③ ヘッジ方針

- ・ 為替の相場変動に伴うリスクの軽減を目的に通貨に係るデリバティブ取引を行っております。
- ・ 原則として実需に基づくものを対象としてデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比率分析する方法により有効性の評価を行っております。

(6) その他計算書類の作成のための基本となる事項

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(7) 会計方針の変更

① 「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）」が適用されたことに伴い、棚卸資産の評価基準を主として個別法による原価法から主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しております。

なお、この変更により、営業利益及び経常利益は66百万円減少し、税引前当期純利益は297百万円減少しております。

② 「リース取引に関する会計基準」等の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、（平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、（平成19年3月30日改正）））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

この変更による、損益に与える影響はありません。

(8) 表示方法の変更

前事業年度までの科目に対して、合理的な表示を行うため区分別掲していた科目を一括掲記しております。

「差入保証金」「敷金」を「敷金及び保証金」（当事業年度におけるそれぞれの金額は3,148百万円、10,531百万円であります）

2. 貸借対照表に関する注記

- |                                            |           |
|--------------------------------------------|-----------|
| (1) 有形固定資産の減価償却累計額                         | 16,667百万円 |
| (2) 関係会社に対する短期金銭債権<br>（独立掲記しているものは除いております） | 1,973百万円  |
| (3) 関係会社に対する短期金銭債務                         | 1,670百万円  |
| (4) 保証債務等残高                                | 2,289百万円  |

| 会社                                    | 内容                         | 金額(百万円) |
|---------------------------------------|----------------------------|---------|
| MUJI EUROPE HOLDINGS LIMITED          | ①借入金および金融機関による支払保証に対する保証予約 | 57      |
|                                       | ②商品代金の支払に対する保証             | 214     |
| MUJI U.S.A. Limited                   | 家賃支払に対する保証                 | 1,287   |
| 株式会社イデー                               | 家賃支払に対する保証                 | 370     |
| MUJI Global Sourcing Private Limited. | 金融機関に対する保証                 | 357     |

### 3. 損益計算書に関する注記

#### (1) 関係会社との取引高

|              |          |
|--------------|----------|
| ① 売上高及び営業収入  | 706百万円   |
| ② 仕入高        | 6,445百万円 |
| ③ その他営業取引高   | 1,155百万円 |
| ④ 営業取引以外の取引高 | 92百万円    |

#### (2) 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。主に店舗または拠点を最小単位としてグルーピングしております。減損対象とした店舗については、本部経費等配賦後のキャッシュ・フローがマイナスまたは一定水準に満たないため、特別損失として43百万円を計上しております。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値は将来キャッシュ・フローを1.65%で割引いて算出しております。

(単位：百万円)

| 会社名・場所        | 用途 | 種類      | 金額 |
|---------------|----|---------|----|
| 当社<br>東京都・福岡県 | 店舗 | 建物附属設備他 | 43 |
|               |    | 計       | 43 |

### 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

| 株式の種類 |      | 当事業年度末株式数(株) |
|-------|------|--------------|
| 自己株式  | 普通株式 | 309,912      |

### 5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の主な内容は、関係会社株式評価損損金算入否認額、投資有価証券評価損損金算入否認額及びその他有価証券評価差額金であります。

なお、評価性引当額の計上はありません。

### 6. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産の他、リース契約により使用している固定資産の主なものは、キャンプ場の車両であります。

## 7. 関連当事者との取引に関する注記

子会社等

| 属性  | 会社等の名称                   | 議決権等の所有<br>(被所有) 割合 | 関連当事者<br>との関係 | 取引の内容        | 取引金額<br>(百万単位) | 科目 | 期末残高 |
|-----|--------------------------|---------------------|---------------|--------------|----------------|----|------|
| 子会社 | MUJI U. S. A.<br>Limited | 80%                 | 商品の供給         | 債務保証<br>(注2) | 1,287          | -  | -    |

注1 取引条件は一般取引先と同様であります。

注2 家主に対する家賃保証を行ったものであります。

## 8. 1株当たり情報に関する注記

|                |           |
|----------------|-----------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 2,674.46円 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 246.36円   |

## 9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

## 10. その他の注記

該当事項はありません。

## 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告

### 独立監査人の監査報告書

平成22年4月8日

株式会社良品計画  
取締役会 御中

#### あずさ監査法人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 飯 田 輝 夫 ㊞  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 河 西 正 之 ㊞  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社良品計画の平成21年3月1日から平成22年2月28日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社良品計画及び連結子会社から成る企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 会計監査人の監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成22年4月8日

株式会社良品計画  
取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 飯田輝夫 ㊞  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 河西正之 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社良品計画の平成21年3月1日から平成22年2月28日までの第31期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。この計算書類及びその附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 監査役会の監査報告書謄本

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成21年3月1日から平成22年2月28日までの第31期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は当期の監査計画において監査の方針、職務分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、監査室その他の使用人等と意思疎通を図り、情報収集及び監査の環境の整備に努めると共に取締役会その他の重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）の状況を監視及び検証いたしました。なお、財務報告に係る内部統制については、取締役等及びあずさ監査法人から当該内部統制の評価及び監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を法令等に従って整備している旨の報告を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類及びその附属明細書並びに連結計算書類について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムの構築及び運用については、財務報告に係る内部統制を含め、継続的な改善が図られていると認められ、取締役の職務の執行についても指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成22年4月12日

|         |      |      |
|---------|------|------|
| 株式会社    | 良品計画 | 監査役会 |
| 常勤社外監査役 | 松井   | 仁 ⑩  |
| 社外監査役   | 児島   | 政明 ⑩ |
| 社外監査役   | 平林   | 誠一 ⑩ |
| 社外監査役   | 服部   | 勝 ⑩  |

以上



## トピックス

### 「くらしの良品研究所」がスタート

無印良品は1980年、40アイテムの食品や家庭用品からはじまり、お客様の共感を得て成長し、今では7,000にもおよぶ商品を展開しています。それらの商品は、生活の基本を満たすことを第一の理念に、生活者であり、消費者であるお客様とのさまざまな交流の中から生み出されたものです。2009年秋、「無印良品」誕生から30年を迎えるにあたり、当社はより良いものづくりをめざして、社内に研究の場を設けました。「くらしの良品研究所」と名づけたこの“ラボラトリー”はWEBを主なツールとして、様々な人々とコラボレーションしながら、商品を点検し育てる機能を持ちます。また、無印良品の原点を新商品開発、既存商品点検のそれぞれにくり返し確認することでアイデンティティの確立をはかります。「くりかえし原点、くりかえし未来。」という言葉にメッセージをこめて、良品である理由を常に点検し、近い未来の生活に役立つ新しい素材開発やライフスタイルなどにも目を向けていくためにも、様々なステークホルダーとの相互交流がなにより大切だと考えています。



### インドネシアへの初出店と中国での出店を加速

当社は、海外ビジネスの拡大を主要な経営テーマの1つに掲げています。海外における店舗展開は1991年からヨーロッパおよびアジアを中心に拡大し、2009年度末には17の国と地域で合計115店舗の展開となりました。当期は10月のインドネシア（ジャカルタ）への初出店を含め、合計20店舗を出店しました。インドネシアでは無印良品に対するお客様の関心が高く、好調なスタートを切ることができました。また、経済成長の著しい中国への出店を加速させ8店舗（合計13店舗）を出店し、中国でのブランド認知にも全社をあげて取り組んでいます。その結果、アジアにおける中国の店舗数は、台湾に次ぐ規模となりました。2010年度も引きつづき、ポーランド（ワルシャワ）をはじめ、未進出国への積極的な出店を展開していきます。



MUJI INCITY SUZHOU (中国 蘇州)

## 「play MUJI」 第7回東京インタラクティブ・アド・アワードの ウェブサイト部門においてコーポレート賞 銀賞受賞

動画サイト「play MUJI」は、インターネット広告推進協議会（JIAA）が創設した第7回東京インタラクティブ・アド・アワード（tokyo interactive ad awards：略称TIAA）のウェブサイト部門（コーポレートサイト）において銀賞を受賞いたしました。インタラクティブ・アド＝インタラクティブ広告とは、広告の受信者が自ら参加して製品を体験したり、認知したりするといった新しい広告のありかたです。「play MUJI」は無印良品の全世界向けの情報発信サイト「MUJI Global」（<http://www.muji.com/>）内で展開され、動画のみの情報発信で言葉を超えた情報発信を実現することを目的とした動画サイトです。昨年は無印良品の商品を毎日1つずつ紹介する形式で1年間配信し、現在は商品別に動画をご覧くださいことができます。暮らしの中の小さな発見や言葉にならない感覚の声に耳を澄ませて生まれた商品＝「なるほど」を全世界に向けて発信したいという思いから生まれた「play MUJI」。言葉を超えたコミュニケーションツールとして、配信開始以来、国内だけでなく、無印良品が店舗を展開する国と地域を中心に全世界からアクセスをいただいています。



## FUKU-FUKUプロジェクトに参加

FUKU-FUKUプロジェクトは、経済産業省および中小企業基盤整備機構の支援を受け、繊維に関わる様々な企業が連携し、衣料品の100%リサイクルをめざす回収実験です。2009年度の実験に当社は小売業として参加し、8月～10月に都内旗艦店および神奈川県内の店舗、2010年1月末～2月中旬に大阪府内の店舗（いずれも一部店舗を除く）において、不要となった衣服の回収を実施しました。合計1,437人のお客様にご協力いただき、6,635枚の衣服を回収いたしました。回収の状況、お客様へのアンケート結果は国に報告され、今後の繊維リサイクルの実現に向けた取り組みに活かされる予定です。また、回収した衣服は、石油代替燃料として注目されるバイオエタノールとして再生されるほか、綿以外の化学繊維についても、様々な企業の技術で100%リサイクルを実施しました。



## 株主メモ

|        |                            |        |  |
|--------|----------------------------|--------|--|
| 事業年度   | 毎年3月1日から翌年2月末日まで           |        |  |
| 定時株主総会 | 毎年5月開催                     |        |  |
| 基準日    | 定時株主総会                     | 毎年2月末日 |  |
|        | 期末配当金                      | 毎年2月末日 |  |
|        | 中間配当金                      | 毎年8月末日 |  |
|        | そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日 |        |  |

### 【株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について】

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出およびご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、下記の電話照会先にご連絡ください。

|                               |                                                                                                                                                          |
|-------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 株主名簿管理人および<br>特別口座の口座管理機関     | 大阪市中央区北浜四丁目5番33号<br>住友信託銀行株式会社                                                                                                                           |
| 株主名簿管理人<br>事務取扱場所<br>(郵便物送付先) | 東京都中央区八重洲二丁目3番1号<br>住友信託銀行株式会社 証券代行部<br>〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10<br>住友信託銀行株式会社 証券代行部                                                                      |
| (電話照会先)                       | ☎0120-176-417                                                                                                                                            |
| (インターネット<br>ホームページURL)        | <a href="http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html">http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/<br/>service/daiko/index.html</a> |

### 【特別口座について】

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます。)を開設いたしました。特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、上記の電話照会先をお願いいたします。

|         |                                                                                                                                              |
|---------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 公告方法    | 当社のホームページに掲載する。<br><a href="http://ryohin-keikaku.jp/">http://ryohin-keikaku.jp/</a><br>※やむを得ない事由により、電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行います。 |
| 上場証券取引所 | 東京証券取引所                                                                                                                                      |
| 証券コード   | 7453                                                                                                                                         |
| 単元株式数   | 100株                                                                                                                                         |

**無印良品**